

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	36,370,087	37,903,379	77,358,145
経常利益 (千円)	2,341,961	2,162,065	5,197,097
四半期(当期)純利益 (千円)	1,210,233	1,309,834	2,973,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,672,819	1,764,089	3,719,141
純資産額 (千円)	42,171,491	44,269,473	42,874,061
総資産額 (千円)	69,833,935	72,446,882	72,136,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.98	23.71	54.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.16	59.9	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,078	2,461,506	2,939,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,755	2,013,476	2,130,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,223	355,873	1,780,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,611,676	13,614,295	13,483,538

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.90	11.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や米国景気の堅調な推移などを背景として緩やかな回復基調が続きましたが、原材料価格の上昇や消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、グループ全体の販売体制の強化や経営の効率化に努めながら積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は379億3百万円(前年同期比4.2%増加)、営業利益は18億98百万円(前年同期比8.8%減少)、経常利益は21億62百万円(前年同期比7.6%減少)、四半期純利益は13億9百万円(前年同期比8.2%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、鉄鋼、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような事業環境のなか、主力製品の「溶解アセチレン」は、造船業界向け及び建設、橋梁など公共工事向けに一部の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

「その他工業ガス等」は、窒素、アルゴン、炭酸ガスが新規需要先の獲得及び電機、化学、半導体向けに需要が回復し、酸素が建設、鉄鋼向けに一部の需要が回復しました。また、LPガス等の石油系ガスは新規需要先の獲得及び輸入価格の上昇に伴い増加し、売上高は前年同期を上回りました。

「溶接溶断関連機器」は、設備投資や工事需要の回復に伴い、売上高は前年同期を上回りました。

「容器」は、消火装置用容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は284億8百万円(前年同期比6.2%増加)、営業収入は1億32百万円(前年同期比1.5%減少)、営業利益は19億83百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の減少、また、世界的な原料高という厳しい状況が続くなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

「接着剤」は、ペガールが海外向けの木工用が需要を伸ばし、塗料用は新規需要先の開拓により増加しましたが、土木、建築用が建材向けを中心に減少しました。シアノンは、海外向けが円安の影響、高機能品の市場開拓により増加したものの、国内向けが減少し、売上高は前年同期並みとなりました。

「塗料」は、遮熱塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、天候不順による工事減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億98百万円(前年同期比0.6%増加)、営業収入は5百万円(前年同期比19.9%増加)、営業利益は4億53百万円(前年同期比33.0%減少)となりました。

その他事業

その他事業は、鉄道向けのLSIカードの需要が増加しましたが、海外向け光学機器等の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億96百万円(前年同期比29.4%減少)、営業利益は46百万円(前年同期比62.1%減少)となりました。

(売上高及び営業収入内訳)

(単位：百万円)

事業	区 分	第 81 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 82 期 第 2 四半期連結 累計期間	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	2,583	2,765	182	7.0%
	その他工業ガス等	13,770	14,580	810	5.8%
	溶接溶断関連機器	8,306	9,159	852	10.2%
	容器	1,335	1,259	75	5.6%
	その他	729	641	87	11.9%
	営業収入	134	132	2	1.5%
	合計	26,860	28,540	1,680	6.2%
化成品事業	接着剤	2,680	2,662	17	0.6%
	塗料	4,067	3,887	179	4.4%
	その他	2,192	2,447	254	11.6%
	営業収入	4	5	0	19.9%
	合計	8,944	9,003	58	0.6%
その他事業	LSIカード	225	284	58	26.0%
	その他	478	212	265	55.5%
	合計	703	496	206	29.4%
合 計		36,508	38,040	1,532	4.1%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億30百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、24億61百万円(前年同期比306.8%増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が12億49百万円及び仕入債務の減少額が5億38百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が21億38百万円、売上債権の減少額が14億22百万円及び減価償却費が8億3百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、20億13百万円(前年同期比138.3%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億55百万円(前年同期は3億96百万円の収入)となりました。

これは主に、配当金の支払いが3億86百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,080	10.94
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,751	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,424	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	950	1.70
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市平手3丁目4-1	886	1.59
計		30,331	54.57

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,656,000	54,656	
単元未満株式	普通株式 563,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,656	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 479株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 457株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	350,000		350,000	0.62
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		351,000	7,000	358,000	0.64

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505,538	13,650,295
受取手形及び売掛金	23,656,895	22,225,899
電子記録債権	648,520	668,535
商品及び製品	2,317,138	2,564,440
仕掛品	382,038	454,406
原材料及び貯蔵品	1,172,939	1,098,777
繰延税金資産	711,472	707,433
その他	168,339	311,694
貸倒引当金	180,379	153,260
流動資産合計	42,382,503	41,528,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,501,054	5,527,183
機械装置及び運搬具（純額）	2,335,880	2,589,606
土地	12,527,380	12,516,589
建設仮勘定	361,594	281,430
その他（純額）	869,160	901,309
有形固定資産合計	21,595,070	21,816,118
無形固定資産		
のれん	56,342	42,226
その他	177,691	385,647
無形固定資産合計	234,033	427,874
投資その他の資産		
投資有価証券	7,182,424	7,951,931
繰延税金資産	38,678	20,234
その他	783,617	779,435
貸倒引当金	80,060	76,934
投資その他の資産合計	7,924,660	8,674,667
固定資産合計	29,753,764	30,918,659
資産合計	72,136,268	72,446,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,445	11,815,528
電子記録債務	4,510,307	4,397,182
短期借入金	2,546,000	2,576,000
1年内返済予定の長期借入金	123,887	137,225
未払法人税等	1,248,819	838,568
賞与引当金	1,086,196	1,103,005
その他	2,675,564	2,188,031
流動負債合計	24,434,221	23,055,541
固定負債		
長期借入金	3,140,818	3,157,214
繰延税金負債	552,841	756,501
退職給付に係る負債	195,139	267,319
役員退職慰労引当金	52,670	41,920
その他	886,515	898,912
固定負債合計	4,827,985	5,121,867
負債合計	29,262,206	28,177,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,776,974	2,776,978
利益剰余金	35,251,001	36,213,759
自己株式	181,370	185,156
株主資本合計	40,731,614	41,690,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,309	2,057,162
為替換算調整勘定	-	15,898
退職給付に係る調整累計額	273,360	282,741
その他の包括利益累計額合計	1,336,948	1,758,523
少数株主持分	805,498	820,358
純資産合計	42,874,061	44,269,473
負債純資産合計	72,136,268	72,446,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,370,087	37,903,379
売上原価	26,513,651	27,837,280
売上総利益	9,856,435	10,066,099
その他の営業収入	138,858	137,597
営業総利益	9,995,294	10,203,696
販売費及び一般管理費	¹ 7,912,604	¹ 8,305,584
営業利益	2,082,690	1,898,111
営業外収益		
受取利息	2,559	2,029
受取配当金	82,518	81,300
受取手数料	65,877	72,157
負ののれん償却額	739	-
その他	211,710	195,322
営業外収益合計	363,405	350,809
営業外費用		
支払利息	35,279	31,231
その他	68,855	55,624
営業外費用合計	104,134	86,855
経常利益	2,341,961	2,162,065
特別利益		
負ののれん発生益	-	6,339
特別利益合計	-	6,339
特別損失		
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	29,578
ゴルフ会員権評価損	9,900	-
その他	-	224
特別損失合計	10,084	29,802
税金等調整前四半期純利益	2,331,876	2,138,602
法人税、住民税及び事業税	836,549	837,057
法人税等調整額	175,758	29,550
法人税等合計	1,012,307	807,506
少数株主損益調整前四半期純利益	1,319,568	1,331,095
少数株主利益	109,335	21,261
四半期純利益	1,210,233	1,309,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,319,568	1,331,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,250	457,613
為替換算調整勘定	-	15,898
退職給付に係る調整額	-	8,722
その他の包括利益合計	353,250	432,993
四半期包括利益	1,672,819	1,764,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560,805	1,730,696
少数株主に係る四半期包括利益	112,013	33,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,331,876	2,138,602
減価償却費	723,032	803,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,924	13,465
賞与引当金の増減額(は減少)	106,742	8,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,007	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58,241
前払年金費用の増減額(は増加)	89,802	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,302	10,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	93,600	95,700
受取利息及び受取配当金	85,078	83,330
支払利息	35,279	31,231
負ののれん発生益	-	6,339
投資有価証券売却損益(は益)	184	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,578
ゴルフ会員権評価損	9,900	-
売上債権の増減額(は増加)	835,030	1,422,772
たな卸資産の増減額(は増加)	20,031	222,784
仕入債務の増減額(は減少)	1,853,376	538,288
未払消費税等の増減額(は減少)	69,137	218,449
その他	389,436	82,246
小計	1,365,052	3,658,602
利息及び配当金の受取額	85,078	83,330
利息の支払額	35,279	31,231
法人税等の支払額	809,773	1,249,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,078	2,461,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	805,478	1,631,459
有形固定資産の売却による収入	-	1,601
投資有価証券の取得による支出	58,690	131,849
投資有価証券の売却による収入	65	1,840
無形固定資産の取得による支出	7,558	242,013
その他の支出	52,057	31,316
その他の収入	78,963	33,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,755	2,013,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	8,000
長期借入れによる収入	1,300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	628,376	70,266
配当金の支払額	440,163	386,886
その他の支出	5,236	6,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,223	355,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	8,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,350	83,681
現金及び現金同等物の期首残高	14,456,326	13,483,538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,611,676	13,614,295

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	1,411,617千円	1,458,701千円
給料手当	2,117,791千円	2,179,045千円
貸倒引当金繰入額	3,672千円	-千円
賞与引当金繰入額	702,597千円	725,206千円
消耗品費	662,279千円	805,597千円
賃借料	426,024千円	419,154千円
減価償却費	371,193千円	414,317千円
退職給付費用	100,407千円	129,036千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,297千円	4,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,647,676千円	13,650,295千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	36,000千円	36,000千円
現金及び現金同等物	14,611,676千円	13,614,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330,174	6	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386,589	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,725,883	8,940,484	703,720	36,370,087		36,370,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	134,443	4,415		138,858		138,858
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	26,860,326	8,944,899	703,720	36,508,946		36,508,946
セグメント利益	1,789,344	678,121	122,708	2,590,174	507,484	2,082,690

(注) 1 セグメント利益の調整額 507,484千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,408,123	8,998,518	496,738	37,903,379		37,903,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	132,299	5,297		137,597		137,597
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	28,540,422	9,003,816	496,738	38,040,977		38,040,977
セグメント利益	1,983,319	453,989	46,446	2,483,755	585,643	1,898,111

(注) 1 セグメント利益の調整額 585,643千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	23円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,210,233	1,309,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,210,233	1,309,834
普通株式の期中平均株式数(株)	55,055,961	55,229,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

- | | | |
|---|--------------------|-------------|
| 1 | 中間配当金の総額 | 386,589千円 |
| 2 | 1株当たり中間配当金 | 7円 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。